

インデックスファンドBDC (毎月分配型)

追加型投信／海外／その他資産／インデックス型

償還 交付運用報告書

第71期 (決算日2019年12月20日)

第72期 (決算日2020年1月20日)

第73期 (償還日2020年1月28日)

作成対象期間 (2019年11月21日～2020年1月28日)

第73期末 (2020年1月28日)	
償還価額 (税込み)	7,318円61銭
純資産総額	97百万円
第71期～第73期	
騰落率	△ 0.4%
分配金 (税込み) 合計	100円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンドBDC (毎月分配型)」は、2020年1月28日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDC (ビジネス・ディベロップメント・カンパニー) やBDCに関連する証券に実質的に投資を行ない、BDC市場の動きをとらえる指数 (S&P BDC 指数 (円換算ベース)) に連動する投資成果をめざして運用を行なっておりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

<642290>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

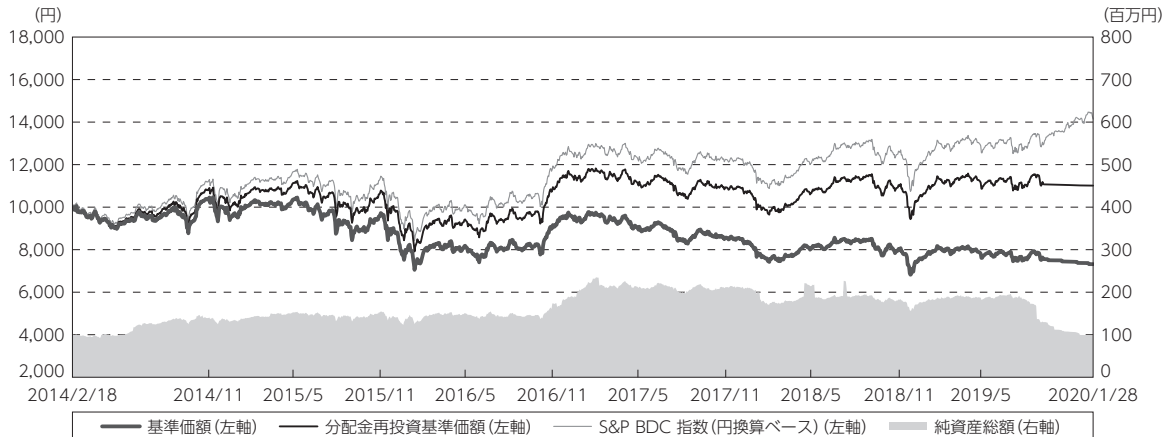
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2014年2月18日～2020年1月28日)



設 定 日：10,000円

第73期末(償還日)：7,318円61銭(既払分配金(税込み)：3,500円)

騰 落 率：10.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) S&P BDC 指数(円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S&P BDC 指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)やBDCに関連する証券に実質的に投資を行ない、BDC市場の動きをとらえる指数(S&P BDC 指数(円換算ベース))に連動する投資成果をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・良好な内容の経済指標の発表や減税と財政支出の拡大などの景気刺激策を掲げる大統領候補の当選を受けて、米国経済の持続的成長への期待が高まったこと。
- ・米国の長期金利が低下し、BDCの相対的な高利回りの魅力が高まったこと(2018年12月上旬～期間末)。
- ・主要なBDCの業績が市場予想を上回ったこと。
- ・米中貿易協議での正式な部分合意に向けた進展や、英国と欧州連合(EU)との間の離脱協定改定案の合意などによる英国の合意なきEU離脱回避への期待などから、市場のリスク選好姿勢が強まったこと。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。

＜値下がり要因＞

- ・中国や欧州における市場予想を下回る内容の経済指標の発表や中国人民元安などを受けた世界景気の減速が懸念されたこと。
- ・北朝鮮などの地政学的リスクが意識され、投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の長期金利が上昇傾向となったことで、BDCの相対的な高利回りの魅力が低下したこと（2016年7月上旬～2018年11月上旬）。

1万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年1月28日)

項 目	第71期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.156	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.073)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.073)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	15	0.205	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.186)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.018)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	27	0.361	
作成期間の平均基準価額は、7,406円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

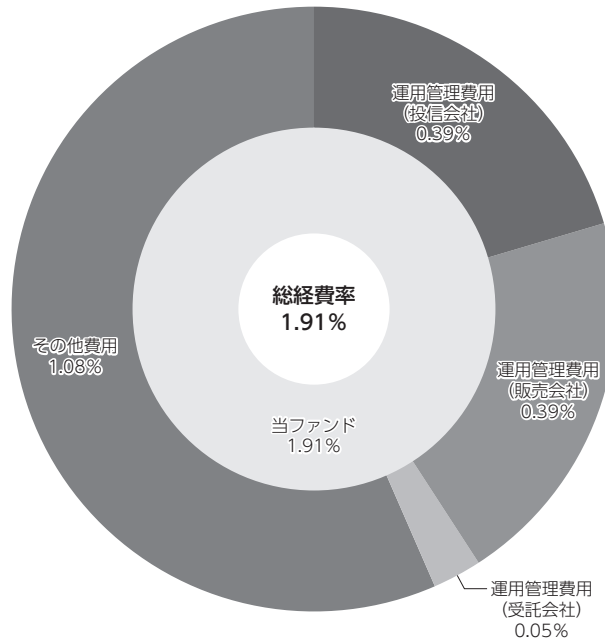
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

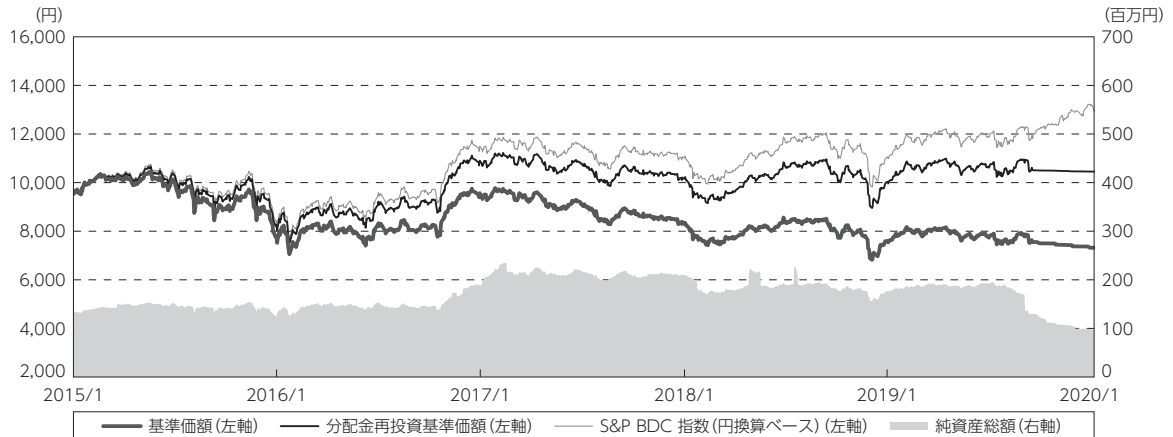
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年1月20日～2020年1月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびS&P BDC 指数（円換算ベース）は、2015年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年1月20日 決算日	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2020年1月28日 償還日
基準価額 (円)	9,522	7,708	9,483	8,292	7,592	7,320	7,318.61
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	600	600	600	600	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.7	32.3	△ 6.5	△ 1.3	4.2	△ 0.0
S&P BDC 指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	△ 11.7	36.3	△ 3.9	0.4	19.5	△ 2.2
純資産総額 (百万円)	131	123	189	209	176	98	97

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) S&P BDC 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2014年2月18日～2020年1月28日)

(BDC市況)

米国BDC市況において、S&P BDC 指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年2月上旬にかけては、ギリシャ支援の先行き不透明感などから投資家によるリスク回避姿勢が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が強まり、BDCの資金調達のコスト増加などが懸念されたこと、中国や欧州における市場予想を下回る内容の経済指標の発表や中国人民元安などを受けた世界景気の減速が懸念されたことなどから、S&P BDC 指数は下落しました。2016年2月中旬から2017年4月下旬にかけては、良好な内容の経済指標の発表や減税と財政支出の拡大などの景気刺激策を掲げる大統領候補の当選を受けて米国経済の持続的成長への期待が高まったことや、主要なBDCの決算が概ね堅調な内容であったことなどから、S&P BDC 指数は上昇しました。2017年5月上旬から2018年12月下旬にかけては、主要なBDCの決算が市場予想を上回ったことなどが指数の上昇要因となったものの、米国の長期金利が上昇傾向となったことでBDCの相対的な高利回りの魅力が低下したことや、一部のBDCに対する業績悪化や減配への懸念が強まったこと、北朝鮮の核実験などによる情勢緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、S&P BDC 指数は下落しました。景気減速懸念などを背景に2018年12月に米国株式市場が大幅に下落したことも、指数の下落要因となりました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRBによる利下げや利下げ観測の継続などを受けて米国の長期金利が低下し、BDCの相対的な高利回りの魅力が高まったことや、主要なBDCの業績が市場予想を上回ったこと、米中貿易協議での正式な部分合意に向けた進展や、英国とEUとの間の離脱協定改定案の合意などによる英国の合意なきEU離脱回避への期待などから、市場のリスク選好姿勢が強まったことなどを背景に、S&P BDC 指数は上昇しました。

(為替市況)

信託期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2014年2月18日～2020年1月28日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド BDC」 受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2014年2月18日の設定以来、約5年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年1月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

(インデックス マザーファンド BDC)

主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDCやBDCに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P BDC 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

償還時にかけては、当ファンドに投資している「インデックスファンドBDC（毎月分配型）」が、2020年1月28日をもちまして繰上償還することになりましたため、組入銘柄をすべて売却し、コール・ローンなどで運用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年2月18日～2020年1月28日)

信託期間中における基準価額は、10.1%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P BDC 指数（円換算ベース）」の上昇率41.4%を概ね31.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

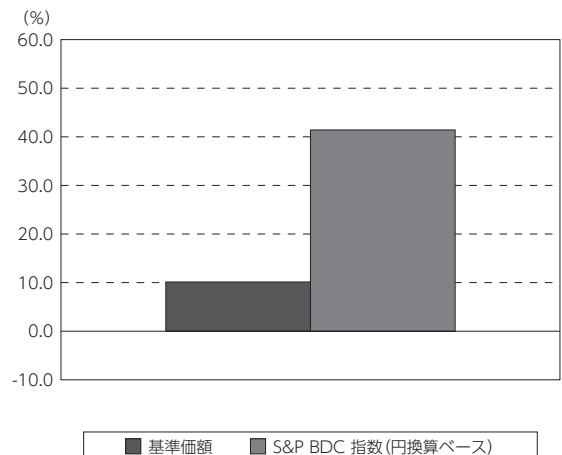
<プラス要因>

- ・ 銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・ 銘柄選択に基づく要因。
- ・ 組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・ 海外コストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。
- ・ 繰上償還に備えた組入銘柄の売却の影響。
- ・ 信託報酬などの諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) S&P BDC 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2014年2月18日～2020年1月28日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は3,500円（税込み）となりました。また、第71期から第72期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第71期	第72期
	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.673%	0.678%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	50	50
翌期繰越分配対象額	879	829

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

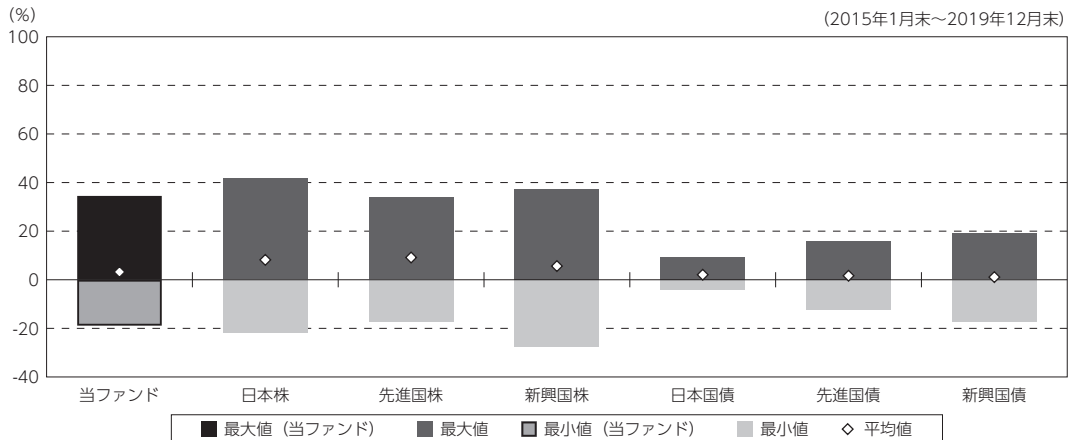
2019年11月21日から2020年1月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型	
信託期間	2014年2月18日から2020年1月28日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド BDC」受益証券に投資を行ない、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）市場の動きをとらえる指数（S&P BDC 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンドBDC（毎月分配型）	「インデックス マザーファンド BDC」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド BDC	BDCやBDCに関連する証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「インデックス マザーファンド BDC」受益証券に投資を行ない、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）市場の動きをとらえる指数（S&P BDC 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。流動性などを考慮して、BDCに加え、BDCに関連するETN（「上場投資証券」または「指標連動証券」と呼ばれます）などに投資する場合があります。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
最小値	△ 18.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.2	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●S&P BDC 指数 (円換算ベース)

[S&P BDC 指数] は、米国のBDC市場の動きを表す指数です。ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するBDCを対象に、浮動株調整後の時価総額加重を基本として算出されます。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年1月28日現在)

2020年1月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書(全体版)に記載しております。

純資産等

項 目	第71期末	第72期末	第73期末(償還日)
	2019年12月20日	2020年1月20日	2020年1月28日
純 資 産 総 額	104,712,550円	98,562,948円	97,188,097円
受 益 権 総 口 数	141,958,622口	134,652,025口	132,795,869口
1万口当たり基準(償還)価額	7,376円	7,320円	7,318円61銭

(注) 当作成期間(第71期~第73期)における追加設定元本額は216,221円、同解約元本額は13,851,099円です。